

滋賀県草津市で小学4年生から中学3年生全員を対象に 一部市費補助で「漢検」「文章検」を受検

平成26年度は草津市の小中学生のべ4,000人超が「漢検」合格
自治体で全国初の活用「文章検」の合格率は96%

公益財団法人 日本漢字能力検定協会(本部:京都市下京区／代表理事理事長:久保浩史)が主催する「日本漢字能力検定(以下、漢検)」(団体受検)において、平成26年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の1年間で、滋賀県草津市の市立小中学校の小中学生のべ6,707人が受検し、のべ4,080人が合格しました。また、自治体としては全国初の試みである「文章読解・作成能力検定(以下、文章検)」(団体受検)において、同年度の年間で、中学生50人が受検し48人が合格しました。草津市の文章検合格率は96.0%で、全国の中学生の平均である81.1%を14.9ポイント上回りました。

草津市教育委員会(川那邊正教育長)では、「子どもが輝く教育のまち・出会いと学びのまち・ぐさつ」の基本理念のもと、子どもたちの確かな学力の定着のため、平成22年度から草津市の市立小中学校の小学4年生から中学3年生全員を対象に、年に1回漢検を一部市費にて実施しています。また平成26年度からは、中学生で漢検3級以上を取得している生徒は、文章検の受検も選択できるようにしています。なお、市費での受検とは別に、学年を問わず希望する児童・生徒は私費でも受検をしています。

草津市のような、教育目的を達成するために漢検や文章検を活用した自治体の取り組みは、現在全国67の自治体でおこなわれており、今後も全国各地への拡大が見込まれます。学習意欲の向上、基礎学力の定着、自己肯定感の醸成はもちろん、グローバル社会を生き抜くために求められる「21世紀型スキル」である「思考力」「問題解決能力」「コミュニケーション能力」の土台となる日本語能力育成の方法としても、期待が寄せられています。



『子どもが輝くまちづくり 全国に誇れる実践の積み重ねを』

国際化やデジタル化の時代が要請する様々な能力の育成が学校現場に求められています。本市ではICT教育を推進していますが、「基礎基本」の学力にも力を入れています。教育の不易流行のどちらも疎かにせず、双方を着実に育成していくことが重要です。子どもたちは漢検や文章検に非常に前向きに取り組んでおり、全国学力テストの国語A(基礎分野)では全国トップレベルの成果を収めています。

草津市教育委員会 教育長 川那邊 正氏

略歴:滋賀大学教育学部卒。草津市立山田小学校長、草津市立草津小学校長、滋賀県教育委員会事務局学校教育課主席参事などを経て、平成26年4月に教育長に就任。平成27年4月より新教育長に就任。

(参考)中部・関西・中四国で漢検の検定料を補助している自治体(2015年6月 弊協会調査)

滋賀県草津市、滋賀県甲賀市、滋賀県日野市、京都府八幡市、京都府伊根町、大阪市、大阪市西成区
大阪市住之江区、大阪府茨木市、大阪府能勢町、奈良県御所市、和歌山県新宮市、香川県坂出市(順不同)

《本件に関する報道関係の方々のお問い合わせ先》

日本語・漢字を学ぶ楽しさを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。

公益財団法人 日本漢字能力検定協会

<http://www.kanken.or.jp/>

P R 担当 : 時田 (普及部 普及企画チーム)

TEL : 03-6385-8740 (固定) 090-2109-9089 (携帯) MAIL : n-tokita@kanken.or.jp (PC)

参考資料

《草津市基本情報》

首長：橋川渉 市長

世帯数：54,795世帯

人口：129,705人（男性：64,904人、女性：64,801人）

市立小中学校数：19校（小学校：13校、中学校：6校）

市立小中学校の児童・生徒数：11,038人（小学生：7,721人、中学生：3,317人）

《草津市教育委員会の取り組み》

草津市教育委員会は草津市教育振興基本計画（第2期）の実現のために作成された「草津市子どもが輝く学校教育充実プログラム」において、リーディング・プロジェクトである学力向上施策の中核をなすものとして、漢検と文章検を活用しています。児童・生徒の漢字力や文章力の定着、ならびに検定試験に挑戦することによる学習意欲の向上を図るため、草津市の市立小中学校の小学4年生から中学3年生を対象に、年に1回漢検を一部市費にて受検させています。また平成26年度からは、中学生で漢検3級以上を取得している生徒は、文章検の受検を選択することもできるようにしています。

《草津市教育長インタビュー》

『子どもが輝くまちづくり 全国に誇れる実践の積み重ねを』

草津市では「子供が輝く教育のまち・出会いと学びのまち・ぐさつ」を草津市教育振興基本計画（第2期）の基本理念に掲げ、全国に誇れる実践の積み重ねと、特色ある草津の教育を推進しています。草津市は、文部科学省の「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」と総務省のクラウド事業にも選定され、国際化・デジタル化の時代が要請する能力の育成を先進的に行ってています。そして、時代の要請する能力の礎となるのは「基礎基本」の力です。これを疎かにしてはいけません。

草津市では、学力向上施策の中核をなすものとして、平成22年度より市立小中学校の小学校4年生から中学校3年生に対して、漢検の検定料の一部を補助してきました。5年にわたる取り組みの甲斐あって、草津市は全国学力テストの国語A（基礎分野）で全国トップレベルの成果を収めています。

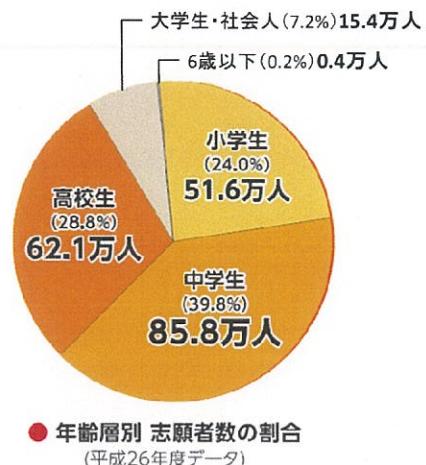
そして教育委員会と学校現場では、級取得者の数や合格率などの数値にばかりとらわれないように心がけています。検定の導入当初は、子どもを競わせることにつながるのではないかと不安の声もありましたが、実際に始めてみると、子どもたちは非常に意欲的に前向きに取り組んでいました。目標に向かって努力することで子どもたちの学習意欲は確実に向上しています。検定ですから、結果として残念ながら不合格になる子どももいます。学校現場では不合格の子どもたちの頑張りも認め、子どもたちの努力の過程に寄り添うことも同時に行っています。漢検の学習や受検を通じて得られる、数字に表れない成果にも目を向ける必要があると考えています。

また平成26年度から新たな試みとして、中学生で漢検3級以上を取得している生徒は、文章検の受検も選択できるようになりました。自らの考えを発信する力を育成するには文章力を高める必要があります。漢検の上位級だけでなく文章検も選択肢として用意することで、子どもたちが主体的に目標をもつことを可能にしています。

（2015.07.14 於 草津市役所）

《日本漢字能力検定(漢検)について》

日本漢字能力検定は、公益財団法人 日本漢字能力検定協会が主催する漢字能力を測定する技能検定です。平成26年度の年間志願者数は約215万人で、国内では最大規模の検定のひとつです。1級から10級まで12段階に分かれており、実力に合わせた受検が可能で、3歳から102歳までと幅広い年齢層の方が受検しています。全国の高校の2校に1校、大学・短期大学の3校に1校が入試の際に漢検を活用しており、受検者の9割以上は小中高生です。グローバル社会を生き抜くために求められる「21世紀型スキル」である「思考力」「問題解決能力」「コミュニケーション能力」の土台となる日本語の能力を証明する資格として評価されているのはもちろん、自治体や学校現場では、自己肯定感の醸成、基礎学力の定着、学習意欲の向上を図る取り組みとして活用されています。



《文章読解・作成能力検定(文章検)について》

文章読解・作成能力検定は、文章読解力および文章作成力をどの程度身につけているかを客観的に測り、2級から4級までの級別の認定を行う技能検定です。平成25年10月に開始し、今年10月に3年目を迎える検定で、企業や学校、塾などの団体受検の申し込みを受け付けています。全国の大学・短期大学の4校に1校が入試で文章検を資格として評価・活用しており、社会生活に必要不可欠なコミュニケーション能力の基礎となる文章能力の育成に効果的な検定として期待を寄せられています。